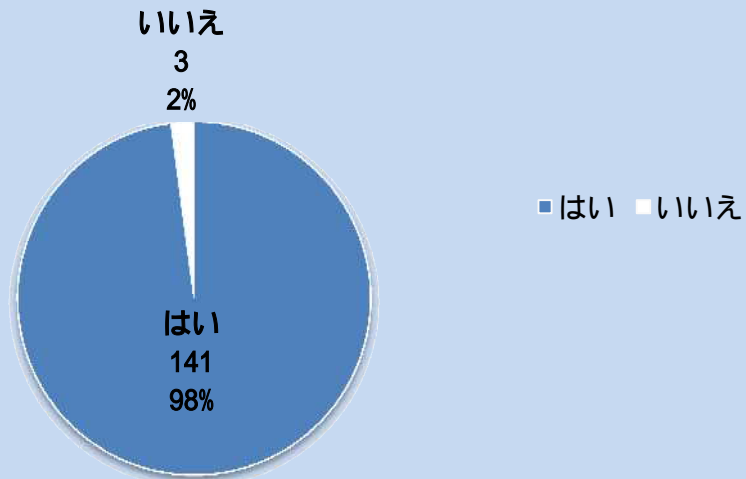


## 災害時被害状況確認システムの改修についてのアンケート結果について

県では、「災害時被害状況確認システム」により収集した各施設の被害状況一覧を、各施設が「介護情報サービスかながわ」を通じて閲覧できるようシステムの改修を検討しており、平成26年6月24日（火）から7月4日（金）の間、このことについて各事業所へアンケートを実施しました。

アンケートの実施結果は以下のとおりでした。

**Q1．各施設の被害状況一覧を、各施設が「介護情報サービスかながわ」を通じて閲覧できるようシステムを改修することに賛成しますか（回答144件）**



### 【「いいえ」の回答に付された意見と県の考え方】

- ・ 現状では地域や行政などそれぞれの機関が別々に被害状況の報告を求めてきており、有事にはあちこちに報告しなければならない。一本化すべき。（同様の意見が他に1件あり）  
県としても、行政機関相互の情報共有と連携のあり方について、引き続き協議してまいります。
- ・ 他の施設の被害状況を閲覧し確認できた事で、何に役立てる事ができるのか考え付かない（同様の意見が他に2件あり）  
行政機関の支援・救援活動以外に、例えば近隣の事業所同士で可能な範囲で相互支援していただく等のため、被害情報の共有は効果があるのではないかと考えています。
- ・ 施設同士の相互支援は基盤を固めていかなければ現実的でないと考える。前災害時、自施設の対応のみで精一杯だった。  
災害時の相互支援方策は、状況に応じたフレキシブルな対応とならざるを得ませんが、情報を共有することで相互支援に資する可能性があると考えます。

**Q2．システムを改修した場合、各施設が県に報告する被害情報は、県・市町村だけでなく、当システムに登録している施設すべてに提供されることになります。このことについて、意見・留意点等がありましたら、記入してください。**

### 【主な意見（単純な賛成意見は除く）と県の考え方】

- ・ 公表される情報に個人情報が含まれるのは問題（同様の意見が他に6件あり）  
報告内容に個人情報は含めないこととし、改めて周知します。行政機関としても全県の事業所の被害情報の収集に当たり、個人情報の収集までは想定していません。
- ・ 正確性をどのように担保するか（同様の意見が他に2件あり）  
災害時に行政機関がすべての報告内容の事実確認をすることは困難ですので、各事業所単位で判断していただき、必要な情報を報告していただきたいと考えています。

Q3. その他、災害時被害状況確認システム全般、被害状況確認訓練等について、ご意見等がありましたら記入してください。

【主な意見（単純な賛成意見は除く）と県の考え方】

- ・ 訓練となると時間を取られることになり、重視している人だけが参加し、スルーする人が出ると思う。空いた時間に閲覧・入力出来る方が良いと思う。

被害状況の報告は県からの一斉メールに返信する簡単な方法であり、訓練は実際の災害時に有効に活用できるように災害発生を想定して実施するものですので、参加していただくようお願いします。

- ・ 現場付近の状況等記入欄があると良いと思う。（例）国道134号線～付近、土砂崩れで通行止め）。

被害状況に加え、必要備品等載せられれば、相互支援に役立つと思う。

このシステムでは、各事業所単位の被害以外の情報収集は想定していませんが、各事業所の相互支援に資すると判断される情報は、メール返信項目の「連絡事項」欄に記載していただくようお願いします。

- ・ 県としては、災害時被害状況確認システムで被害状況を把握しどのように活用されるのか。施設としては、事前に協定などを結んでいない限り助けてほしいとは呼びかけにくいのではないかとと思う。協定を結んでいても双方ともに被害が重大では協力できないので、行政は被害状況を早く収集し、支援体制を決定し指示をするくらいで良かったらと思う。

行政機関の活動だけでなく、協定締結によらない任意での相互支援活動もあり得ますので、そのためにも情報共有は効果があると考えます。

これらのご意見も踏まえ、以下のとおりシステム改修及び表示内容の改善を進めてまいります。

- ・ 「災害時被害状況確認システム」により収集した各施設の被害状況一覧を、各施設が「介護情報サービスかながわ」を通じて閲覧できるようにする。
- ・ 各施設からの被害状況の入力画面の中に、「送信された被害情報は各施設が閲覧することができる」旨を表示する。
- ・ 各施設からの被害状況の入力画面に、新たに「災害時の連絡先となるメールアドレス及び電話番号」を入力する項目を追加する。
- ・ 各施設からの報告内容には、被害状況の入力画面に記載する「送信者・職氏名」以外の個人情報は記載しないこととする。
- ・ 報告内容に「送信者・職氏名」以外の個人情報や施設の被害状況報告とは関係のない記載を発見した場合は、管理者の判断で削除できることとする。



今回のシステム改修及び表示内容の改善を「災害時被害状況確認システム操作マニュアル」に反映させ、次回訓練（9月2日）の実施方法と合わせて、「介護情報サービスかながわ」のメール、ニュース配信により事前に各事業者へ周知します。